

■ テーマ1 『共育』：誰もが「未来の創り手」として育つまち

これまでの取り組み

- ▶子育て支援アプリ「こどもの国」での情報発信や地域の子育てサロンなどと連携した支援体制の構築などに取り組みました。
- ▶令和4年4月、子どもとその家庭への相談や支援、訪問などを継続して行う子ども家庭総合支援拠点機能を子ども課内に持たせ、専門職を増員しました。
- ▶過大規模校の緩和を目指して新設小学校の整備を進めるとともに、過大規模校近隣の公園や調整池などを活用した新たな活動場所の確保を行いました。
- ▶校舎建物・設備の長寿命化、児童・生徒への1人1台端末の配備および必要なネットワークを整備しました。

令和6年度の取り組み

- ▶児童福祉と母子保健の一体的な相談支援を行う機関として「こども家庭センター」を創設し、母子保健、児童福祉の両機能の連携・協働を深め包括的な支援を行うとともに、相談体制の連携強化に取り組みます。
- ▶子育て支援の充実や待機児童の解消、教育環境の整備や教育の質の向上、コミュニティスクールの推進、子どもの学習や体験の場の創出などに取り組みます。
- ▶子どもの多様な居場所づくりの推進に向けて、その取り組みの担い手を支援します。
- ▶子育て世帯への訪問支援事業の対象拡大や公立認定こども園の検討など、子育て支援の充実に取り組みます。
- ▶宮司地区への新設小学校整備については、整備することで近隣地域に与える影響を調査し、地域住民の不安解消に努めながら整備を進めます。中学校の過大規模対策については、福岡中学校の増築および校区再編の検討を進めます。



令和6年度主要事業

- 子ども・子育て支援事業計画事業 908万円
- 子育て世代包括支援センター事業 90万円
- 産前・産後サポート事業 39万円
- 家庭児童相談室運営事業 1,661万円
- 私立保育所・管外保育所保育委託事業 18億9,240万円
- こどもの居場所づくり補助事業 66万円
- 福岡小学校整備改修事業 1億847万円
- 福岡南小学校整備改修事業 1億961万円
- 福岡中学校整備改修事業 11億4,678万円
- 新設小学校建設事業 5億8,291万円

■ テーマ2 『地域自治』：人がつながり活躍する共助と共働のまち

これまでの取り組み

- ▶自治会加入促進のため、広報紙などを用いた啓発の強化に取り組みました。
- ▶交付金の交付や郷づくり拠点の整備および適切な維持管理などのさまざまな支援を行ってきました。
- ▶令和4年度からは、附属機関の共働推進会議で、郷づくりおよび自治会の課題やその解決策、あり方などの検証を行ってきました。
- ▶令和4年7月には「未来共創センターキッカケラボ」を設立し、さまざまな活動の担い手の発掘や育成を進めてきました。

令和6年度の取り組み

- ▶郷づくり推進事業交付金については、急激な人口増加を反映した規模加算の見直しなどを加味し、交付します。令和6年度も共働推進会議を引き続き開催し、郷づくりおよび市民共働に関する事業の進捗などの検証および評価をすることで地域自治のさらなる推進を図ります。
- ▶市未来共創センターは、引き続き公民連携型運営の確立を目指します。加えて、場づくりファシリテーター実践塾 BA-School、住みよいまちづくり推進企画活動補助金と連動し、地域人材のさらなる発掘と育成に取り組むとともに、さまざまな活動をする市民や団体の意欲高揚に向けた制度の導入に取り組みます。



令和6年度主要事業

- 防犯灯LED化支援事業 159万円
- 郷づくり交付金事業 1億3,832万円
- 郷づくり活動拠点維持管理事業 398万円
- 郷づくり活動拠点改修事業 755万円
- 共働推進事業 12万円
- 住みよいまちづくり推進企画活動補助事業 192万円
- 中間支援機能構築事業 1,514万円

■ テーマ3 『健康』：健康で生き生きと暮らせるまち

これまでの取り組み

- ▶日常生活が困難な人など、さまざまな課題を抱える人々の孤立を防ぐため、買い物やサロンなどへの送迎の支援、地域の介護予防活動団体への支援の充実などに取り組みました。
- ▶市社会福祉協議会と連携し、中学校区に第2層生活支援コーディネーターを配置しました。
- ▶地域の相談支援拠点として基幹相談支援センターを令和5年4月に設立しました。
- ▶令和4年4月にパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入しました。

令和6年度の取り組み

- ▶シニア世代が住み慣れた地域で健やかに暮らしていけるよう、シニアクラブの活動支援を拡充します。
- ▶健康づくりの一層の推進に向けて、拠点施設となる「ふくとびあ」の長寿命化のため、大規模改修工事を行います。また、文化活動の環境整備に向けて、市立図書館の外壁工事や複合文化センターカメラアホールの大規模改修工事を行い、長寿命化を図ります。
- ▶健康づくりの推進や福祉の充実、生涯学習やスポーツ・文化の振興、人権の啓発、男女がともにあゆむまちづくりなどに取り組みます。また、支援が必要な高齢者や障がいのある人へのサービスを提供し、切れ目のない支援体制となるよう介護予防事業と保健事業を一体的に実施します。



令和6年度主要事業

- すまいるパワーアップ事業 2,096万円
- ふくとびあ施設整備事業 2億6,806万円
- 出前講座実施事業 20万円
- カレッジ講座運営事業 230万円
- 基幹相談支援センター事業 4,565万円
- 認知症サポーター育成事業 69万円
- 整備推進事業 180万円
- 人権講演会事業 140万円
- 男女共同参画推進事業 140万円

■ テーマ4 『安全安心』：安全・安心・快適に住み続けられるまち

これまでの取り組み

- ▶災害に強く、暮らしやすさを実感できるインフラの維持・構築を目標に、市道の危険箇所などの現状把握と適切な維持管理に取り組みました。
- ▶市道や橋梁の老朽化対策、市道の拡幅や通学路におけるグリーンベルトを整備しました。
- ▶令和4年12月に事前防災の取り組みを体系的に記した市国土強靱化地域計画を策定しました。
- ▶東福岡駅周辺地区の賑わい再生に向けて、駅の南北をつなぐ連絡通路および駅前広場の設計に取り組みました。

令和6年度の取り組み

- ▶地域の防災力向上に向けて、市消防団における計画的な資機材などの更新や強靱な体制づくりの支援を行うとともに、連携強化、訓練の充実、福津消防署の建て替え費用の負担などを行います。
- ▶都市化の振興や豪雨の頻発化などによる雨水の浸水対策を計画的に進めるため、市雨水管理総合計画の策定に着手します。
- ▶既存の道路などのインフラについては、引き続き国の補助財源などを活用し、適切に維持管理を行うとともに、道路の拡幅や安全確保に計画的に取り組めます。
- ▶公共交通については、幹線を担う民間バス事業者への補助を行って路線を維持するとともに、ふくつミニバスは地域の意見を踏まえてルート改定を行った路線で運行を行います。



令和6年度主要事業

- 消防団活動支援事業 8,599万円
- 雨水浸水対策事業 7,880万円
- 農村地域防災減災事業 356万円
- 通学路交通安全対策事業 900万円
- 狭あい道路整備促進事業 200万円
- 橋梁長寿命化修繕事業 1億2,772万円
- 東福岡駅周辺地域団地再生事業 8,060万円
- 空家対策事業 339万円
- コミュニティバス運行委託事業 5,048万円
- バス運行補助事業 653万円

令和6年度

市政運営の指針

問い合わせ 市経営戦略課 ☎43・8121

令和6年度は、福津市が誕生(平成17年(2005年)1月)して20年目を迎える年です。この間を振り返りますと、「福岡駅東土地区画整理事業(現日蔭野地区)」や、整備が遅れていた公共下水道の集中的配備など“住”を呼び込むインフラ整備をはじめとして、旧津屋崎町と旧福岡町に分かれていた庁舎の統合、また、自然環境と歴史的遺産を生かしながら市内を8つのエリアに区分した「郷づくり」単位による地域コミュニティ活動を推進し、この拠点も整備するなどの施策や事業に取り組んできました。

また、平成26年に国が掲げた「まち・ひと・しごと地方創生」に呼応し、福津ならではの魅力と強みを生かした「福津市地方創生総合戦略」を策定、自律し都市として稼ぐ力を生み出すために、また市民による共働・共創が発揮されるための「戦略」に順次改定し、地域商社「福津いいざい」・観光地域づくり法人「ひかりのみちDMO福津」・「福津市未来共創センター(キッカケラボ)」を設立、始動させています。

平成29年7月には、本市にある新原・奴山古墳群がユネスコの「世界文化遺産」の関連遺産群に登録、令和元年7月には、福津市は内閣府より「SDGs未来都市」に選定を受けました。また、5年に1度全国で実施される令和2年の「国勢調査」では、人口増加率が全国6位となるなど、引き続き福津市は、少子高齢化が全国の大多数の自治体で急激に進む中で、隣市とも切磋琢磨・連携しながら、モデルとなりうる「持続可能」な自治体経営を推進していく所存です。

しかし本市の将来財政見通しは決して楽観できるものではありません。人口増による市民税の増収が見込まれる一方、建築から50年を迎え、老朽化が進む公共施設の維持補修費をはじめ、高齢化の進展や児童生徒数の増による扶助費の増加、並びに保育・教育施設の整備や関連経費の増加による支出の増大により、本市の短期中期の財政運営は厳しいものであることを、ご理解いただきたく存じます。

令和6年度は、本市の総合計画である「福津市まちづくり基本構想(令和元年9月策定、至令和12年)」に掲げる「7つのテーマ別目標像」の実現に向け、市長就任2期目をスタートさせた令和3年の「所信表明」実行の最終年度となります。この3年間の取り組みおよび、3月議会で承認された令和6年度執行予定の主要事業についてを、上記「テーマ別目標像」ごとに紹介いたします。



例年より桜の開花が遅れたことで、令和6年度は桜の開花とともに始まりました。あたたかな新緑の季節に向かう春風にさくら花が舞うのを見ながらの新年度スタートから早1カ月が経過しようとしています。

隣市の宮若市・古賀市・宗像市と比較しても、子育て家族世代の割合が多い本市では、市の宝である多くの子どもたちがそれぞれに、幼稚園・保育園、小学校、中学校に入園・入学しました。また、本市の子どもたちだけには限りませんが、未来を担う若人が健やかに育つために、またご高齢になられるかた、障がいをお持ちのかた、生活が困窮し一人暮らしなど災害が起こった際に大きな不安を抱かれるかたが、安心して暮らしていただくための都市経営、環境整備が必要です。そして、市民の皆さまからの税や公共施設の使用料、そして、市外にお住まいのかたや企業からのふるさとづくり寄付金の拡充などを目指し、この効果的配分によって、市民の皆さまへの福祉・教育施策のほか、皆さまの生活の質が向上し、地域の姿がよくなる成果を実現すべく、議会に承認いただいた新年度予算を適切に執行させていただきます。

昨年12月「国立社会保障・人口問題研究所」の発表では、2050年における本市の人口が72,626人と推計されました(現人口は約69,000人)。福津市が今後活気ある都市であり続けるため、歳出面における最重要施策は、教育環境の整備です。市民の皆さまに、大変ご心配をお掛けしておりますが、特に大規模校の対策を皆さまのご理解を賜りながら進めさせていただきます。

また、令和6年度は、市民の生活や市内事業者の経営を守る「物価高騰対策」、コロナ禍が明けて、久しぶりに5月上旬に全市的に開催予定の「福津市300歳ソフトボール大会」などの市主催の行事には、市民の皆さま、地域、各種団体、事業者さまのご協力をいただきながら、開催いたします。

さらに、市の財源確保と経済循環を主目的として、農水産業や観光分野における魅力を強化しこれを効果的につなぐことによって、市内外の皆さまによる、福津市内での消費額が高まり、産業と観光との好循環による活力を生み出すための施策に、一層力を入れてまいります。

このような施策を令和6年度は考えているところですが、民間会社が実施した県民アンケートの調査結果を基にした福岡県版「住み続けたい街ランキング2023」において、本市は県内1位という高評価を受けました。一方で、世界で起こる武力紛争や国内での大災害を目の当たりにすると、慢心することなく、このVUCA(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)の時代において市民の皆さまからの負託に応えるべく、気を引き締め市政運営に努めてまいります。

福津市長 原崎 智仁

■ テーマ5 『環境保全』：自然・歴史・景観などの資源が守られ生かされるまち

これまでの取り組み

- ▶環境フォーラムによる環境保全活動に関する情報発信や環境シンポジウムによる啓発などを通じ、自然環境の保全に取り組まれている団体の活動の周知と、これらの団体のかたがたのさらなる連携の促進に取り組みました。
- ▶貴重な歴史資産を地域とともに未来に継承するため、史跡地の公有化や世界遺産である新原・奴山古墳群などの保存整備に取り組むとともに、福津の伝統文化や地域に受け継がれる祭りなどを子どもたちとともに未来に継承できるよう、市内の小・中学校に学びの中で触れ親しむ時間を設ける取り組みを行いました。

令和6年度の取り組み

- ▶環境保全活動を市や団体、地域でさらに推進していくため、環境フォーラムによる活動の周知や環境シンポジウムによる団体間の情報の共有やネットワークの醸成に引き続き取り組みます。
- ▶し尿および浄化槽汚泥の処理について、本年3月に宗像市の浄化センターが使用期限を迎えることから、同施設の解体費を負担するとともに、古賀市汚泥再生処理センターへ引き続き搬入を行います。
- ▶温室効果ガス排出削減に向けて、市立図書館や体育センター、小学校、郷づくり拠点施設の照明のLED化を進めます。
- ▶津屋崎古墳群の保存整備に向けて、大型農業施設などの跡地整備を行います。



令和6年度主要事業

- 環境フォーラム開催事業 21万円
- 公共エリア環境づくり事業 120万円
- し尿処理施設整備事業 1億279万円
- 粗大ごみ収集事業 253万円
- 津屋崎古墳群保存整備事業 6,724万円
- 古墳公園史跡等購入事業 8,333万円

■ テーマ6 『地域産業』：地域の産業が経済を支えるまち

これまでの取り組み

- ▶生産性の維持・向上と担い手の育成を目指し、農業用ため池をはじめ、農道・用排水路などの農業水利施設の修繕・改修などに取り組むとともに、省力化に向けたスマート農業の支援などを行いました。
- ▶コロナ禍で落ち込んだ地域経済の立て直しだけでなく、福津らしさを生かしながら継続的に農水産業の発展につながるための農水産品の高付加価値化、ブランド力の向上に向けて、商品開発や商談会への出展、大規模商業施設での催事などの商品消費拡大・販売促進活動に地域商社福津いいざいや産・官・学連携によって取り組み、福津産品の販路が拡大されました。

令和6年度の取り組み

- ▶農業用ため池や水路などの農業基盤の整備や省力機械・先進技術の導入に関する経費を支援します。また、新規就農者の支援や、販売単価の高い果樹の生産・増産を目指した支援にも取り組みます。
- ▶「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換に向けて、藻場の再生や水産資源の畜養などによって、漁獲量の所得の向上を目指します。
- ▶地域商社福津いいざいにおいては、供給元である市内3つの直販所と供給先である市内飲食店や学校給食などと調整し、さらなる地産地消の推進、域内流通の活性化に取り組みます。
- ▶市商工会と連携し、引き続き創業支援に取り組むとともに、各関係機関と連携し、市中小企業振興計画の策定に取り組みます。



令和6年度主要事業

- 県営ため池整備負担事業 2,538万円
- 活力ある高収益型園芸産地育成事業 2,516万円
- 新規就農者育成総合対策事業 4,515万円
- 高収益作物導入支援事業 300万円
- 産品消費拡大・販売促進事業 1,530万円
- 水産振興補助事業 491万円
- 創業支援事業 350万円

■ テーマ7 『観光振興』：福津の魅力を生かした持続可能な観光のまち

これまでの取り組み

- ▶令和3年9月に「ひかりのみちDMO福津」が設立され「おいしい福津」をコンセプトに、農水産物を生かしたフェアや、福津暮らしの旅に加え、新たな体験型ツアーの造成などに取り組み「食」をきっかけとしたプロモーションを一元化させました。
- ▶アフターコロナを見据え、旅行会社との商談会やインバウンド需要を見込んだモニターツアーの造成といった観光客受け入れ態勢の強化につながる取り組みを行っています。
- ▶公募中の潮湯の里夕陽館や実証事業を行っている大峰山キャンプ場、豊村酒造の重要文化財の指定など、事業者や地域と足並みをそろえた新たな取り組みを行っています

令和6年度の取り組み

- ▶復活50周年を迎える津屋崎祇園山笠への支援や、市が保有する観光施設の改修工事、新原・奴山古墳群の案内の充実など、市の観光資源のさらなる魅力向上に取り組みます。
- ▶ふくつ観光協会・ひかりのみちDMO福津と連携しながら「何度も訪れたいまち」を目指します。ターゲットを定めたプロモーション活動やイベントなどで市の魅力を継続して発信します。さらに、食や土産品、体験型コンテンツを充実させるとともに、県や広域の市町での連携など、来訪者の増加とリピート率の向上を図ります。
- ▶地域のにぎわい再生と観光客の呼び込み、ブランド力の向上およびプロモーションの促進、シビックプライド醸成などに取り組みます。



令和6年度主要事業

- 藍の家改修事業 206万円
- 世界遺産保存活用事業 647万円
- 観光協会補助事業 444万円
- 観光地域づくり法人(DMO)事業 1,656万円
- 海岸清掃事業 593万円
- 新たな魅力開発発信事業 970万円

■ 『まちづくり計画推進にあたって』の基本的な考え方

これまでの取り組み

- ▶課題に立ち向かう力強い行政組織の構築に向けた取り組みとして、令和3・4年度に、部の経営方針や組織目標管理、事業目標管理、人材育成を有機的に連動させた行政経営システムを構築し、令和5年度から予算編成や行政経営のスケジュールと併せた運用を開始しています。
- ▶令和5年度から主要事業の概要、成果報告書に課題や成果などを記載するとともに、事務事業や行財税改革の取り組みに対する外部評価機関となる行政評価委員会を設置しました。
- ▶ふるさと納税寄附金額は、福津ファンおよび関係人の増加への取り組みによって、年間6億円に至っています。

令和6年度の取り組み

- ▶デジタルを活用しつつ、地域の個性や魅力を生かした市の社会課題の解決に向けて、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を進めます。
- ▶市人材育成基本方針に基づき、タイムマネジメント意識の定着を図る研修など、職員の能力および行政組織力の向上を目指します。
- ▶公共施設の包括管理を導入し、庁舎全体での事務の省力化を図るとともに施設の管理品質を高めていきます。
- ▶本市におけるデジタルトランスフォーメーションのさらなる推進に向けて、窓口事務を中心としたさまざまな取り組みの検討を行います。
- ▶市制20周年を迎えることを記念し、過去20年の福津の歩みを記した記念誌を作成します。



令和6年度主要事業

- 職員研修事業 403万円
- 行政評価推進事業 90万円
- 広報紙発行事業 3,511万円
- LINE運営事業 97万円
- 公共施設包括管理事業 3億9,471万円
- 庁舎改修事業 4,540万円
- 市民窓口改善事業 3,120万円
- 共働のふるさとづくり寄附金促進事業 3億3,576万円

令和6年度 予算の概要

令和6年度の一般会計の予算額は、**312億3,153万6千円**です。

前年度の予算284億2,256万2千円と比較すると28億897万4千円(9.9%)の増加となりました。

予算説明書などの資料は、市公式ホームページや市役所本館2階の情報コーナーで公開しています。

問い合わせ 市財政調整課 ☎43・8114

一般会計歳入の傾向と増加・減少の主な要因

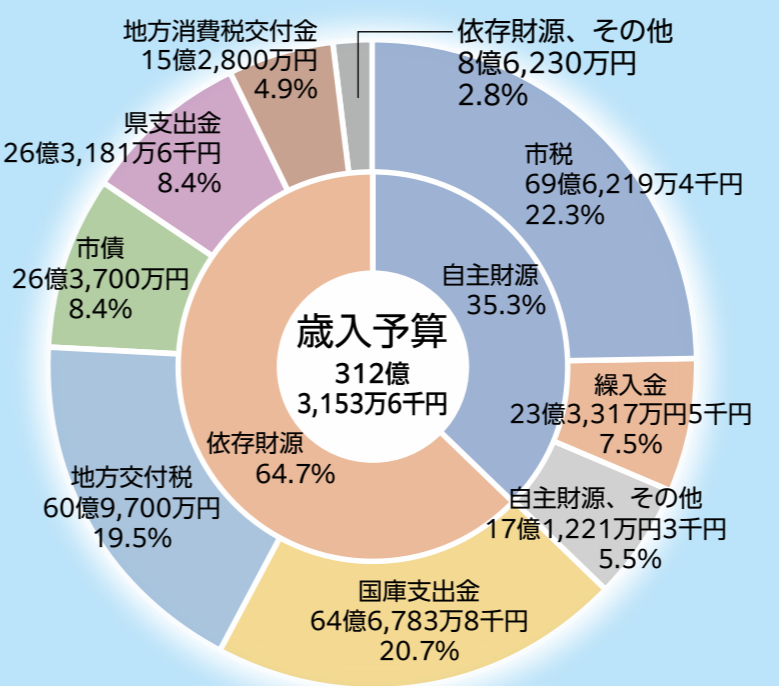
市税は、総額を69億6,219万4千円とし、国の経済対策の目玉である定額減税などの影響によって、前年度と比較すると9,141万6千円、1.3%の減少を見込んでいます。

地方交付税は、地方財政計画における伸び率などを参考に基準財政需要額および基準財政収入額の推計を行い、特別交付税を含め前年度に比べ2億3,700万円、4.0%の増加としています。

国庫支出金は、子育てのための施設等利用給付交付金や学校施設環境改善交付金などの減少があるものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増や子どものための教育・保育給付費負担金、児童手当負担金などの増額によって、総額を90億9,965万4千円とし、前年度に比べ15億9,546万3千円、21.3%の増加としています。

市債は、福間中学校整備改修事業に係る学校教育施設等整備事業債や、複合文化センター改修事業に係る公共施設等適正管理推進事業債の増加などによって、前年度に比べ2億450万円、8.4%の増加としています。

一般会計歳入



用語説明【歳入】

- 市税** 皆さんが納めている市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税です。
- 繰入金** 積立金(基金)の取り崩しや他の会計から繰り入れるお金です。
- 地方交付税** 市町村の財力に応じて国から交付されるお金です。市町村間の財政力の不均衡をなくし、一定の住民サービスが行えるように国税の所得税や法人税、酒税、消費税の一部などを国が配分するものです。
- 国庫支出金** 市町村が行う特定の事業に対して国から交付されるお金です。
- 市債** 市の借入金で償還が2年以上にわたるものです。施設の建設などのように一時的に多額の経費を必要とし、長期間にわたって利用できるものの財源に充てられます。
- 県支出金** 市町村が行う特定の事業に対して県から交付されるお金です。

一般会計歳出の傾向と増加・減少の主な要因

民生費は、定額減税補足給付金事業や新たな住民税均等割非課税世帯等支援給付金事業の実施などによって前年度と比較すると23億2,894万3千円、20.5%の増加となりました。

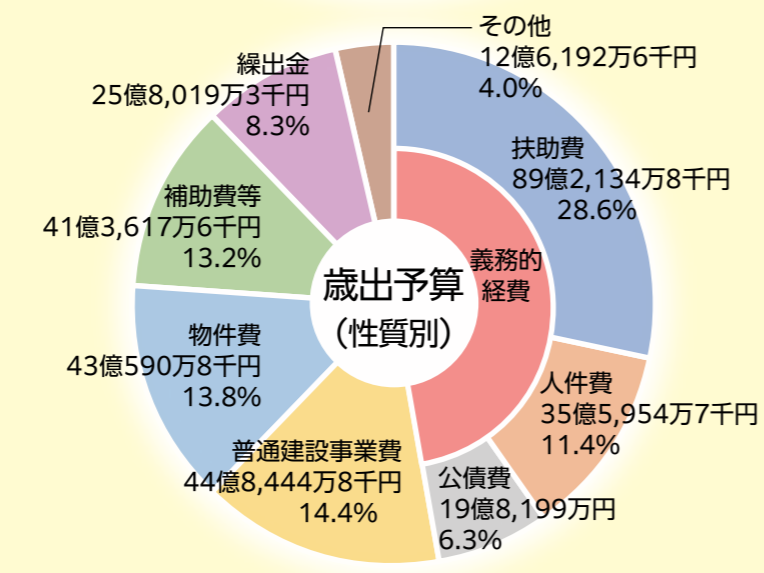
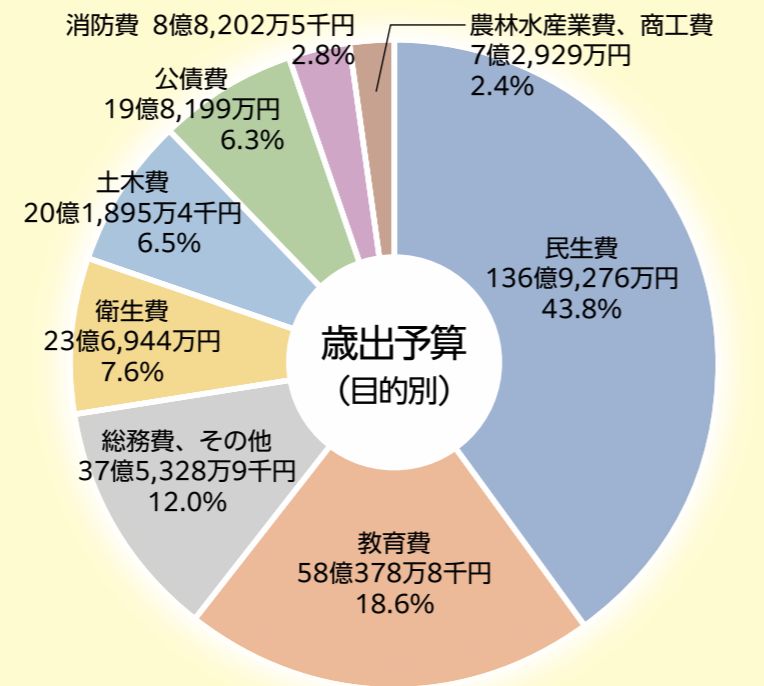
教育費は、福間中学校整備改修事業が11億324万円、複合文化センター改修事業が3億1,371万8千円、施設型給付事業が1億41万2千円増額となったものの、新設共同調理場整備事業と津屋崎小学校整備改修事業の終了によって合わせて11億3,790万円、新設小学校建設事業が3億5,890万2千円、幼児教育・保育無償化事業が2億1,465万6千円減額となったことなどによって、総額で前年度に比べ1億1,349万9千円、1.9%の減少となっています。

土木費は、狭あい道路整備促進事業が1億5,848万円、橋梁長寿命化修繕事業が1億250万円、公園改修事業が6,560万円減額となったことなどによって、総額で前年度に比べ1億307万5千円、4.9%の減少となっています。

農林水産業費は、農業用ため池浚渫事業や魚センター改修事業などの増額によって前年度と比較すると8,269万8千円、20.5%の増加となりました。

商工費は、中小企業者支援事業や新たな魅力開発発信事業などの実施によって前年度と比較すると3,570万3千円、17.2%の増加となりました。

一般会計歳出



一般会計と特別会計

一般会計とは、市民サービスの提供を始めとする、行政運営の基本的な経費を計上している会計です。特別会計とは、特定の収入を特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設置する会計です。特別会計は、法律で設置が義務付けられている国民健康保険や介護保険などと、市が条例で定めて設置するものに分けられます。

3つの特別会計予算は、前年度と比較して国民健康保険事業特別会計が3,488万2千円(0.5%)の減少、後期高齢者医療

事業特別会計が1億574万2千円(8.5%)の増加、介護保険事業特別会計が9,932万4千円(1.8%)の増加となりました。

公営企業会計である公共下水道事業会計の予算は、前年度と比較して、2,462万7千円(0.8%)の増加となりました。

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減率
一般会計		312億3,153万6千円	284億2,256万2千円	9.9%
特別会計	国民健康保険事業	65億8,793万8千円	66億2,282万円	△0.5%
	後期高齢者医療事業	13億5,352万円	12億4,777万8千円	8.5%
	介護保険事業	55億3,015万9千円	54億3,083万5千円	1.8%
公共下水道事業会計		31億9,288万5千円	31億6,825万8千円	0.8%
合計		478億9,603万8千円	448億9,225万3千円	6.7%

※公共下水道事業会計の額は収益的支出と資本的支出の合計額



▲令和6年度
市政運営の
指針



▲令和6年度
予算説明書
など

用語説明【歳出】

【目的別歳出】

- 民生費** 高齢者や障がい者に対する福祉の充実や、子育て支援などの経費
- 教育費** 公立学校や幼稚園、図書館の運営、文化・スポーツ振興、世界遺産の保存などの経費
- 総務費** 徴税や企画調整、郷づくりなどの経費
- 衛生費** ごみやし尿処理、環境保全、健康増進、疾病予防などの経費
- 土木費** 道路や公園などの維持・整備などの経費
- 公債費** 市の借入金などを返済するための経費
- 消防費** 消防や災害対策の経費
- 農林水産業費** 農林水産業の振興、施設整備などの経費
- 商工費** 商工業、観光業の振興などの経費

【性質別歳出】

- 地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として分類したものです。
- 義務的経費** 人件費、扶助費および公債費の支出が義務付けられている経費
 - 扶助費** 法令に基づき子どもや高齢者、障がい者などの世帯の生活を支援するための経費
 - 人件費** 職員給与、議員報酬など
 - 公債費** 市の借入金などを返済するための経費
 - 普通建設事業費** 道路や公共施設の新増設や更新のための経費
 - 物件費** 旅費、交際費、需用費など消費的性質をもつ経費
 - 補助費等** 各種団体への補助金や各種団体への負担金として支出する経費
 - 繰入金** 一般会計、特別会計の会計相互間で支出する経費